

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）が平成 17 年 4 月に全面施行されてから約 3 年が経過した。

個人情報保護法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的に制定された法律である。

すなわち、個人情報保護法は、「個人の権利利益を保護すること」を主目的としつつも、個人情報の利用が豊かな国民生活の実現に資するものであるとの側面にも配慮することを求めていると言える。

しかし、個人情報保護法の全面施行後約 3 年間に於いて、個人情報保護法の趣旨に対する誤解やプライバシー意識の高まりを受けて、必要とされる個人情報が提供されない、つまり、個人情報を保護する側面が強調され有益な活用が行われず、いわゆる「過剰反応」（以下「過剰反応」という。）と言われる現象が見られるようになった。

「個人情報保護に関するいわゆる『過剰反応』への対応に係る調査」（以下「本調査」という。）は、このような社会背景を受け、政府における「過剰反応」対策に関する今後の検討及び各地方公共団体、民間事業者（学校、病院、福祉施設）等が「過剰反応」に対応する際の参考に資する事例を収集することを目的に実施する。

上記目的を達成するために、本調査では、個人情報の「適正管理・利用」などを通じて「過剰反応」に対応している事例を収集し、「過剰反応」を抑制する具体的な取組事例を示すとともに、都道府県における「過剰反応」の状況及びその対応を把握するものである。

1-2 調査の構成

本調査は、地方公共団体や民間事業者等各種団体の個人情報の適正な管理・利用を通じて「過剰反応」の抑制・解消の取組に関するヒアリング調査（以下「取組ヒアリング調査」という。）及び都道府県に対するアンケート調査（以下「都道府県アンケート調査」という。）から構成される。以下にそれぞれの調査の概要を示す。

（1）取組ヒアリング調査

取組ヒアリング調査は、地方公共団体、学校、病院、地域団体等のうち、個人情報の適正管理・利用を通じて「過剰反応」の抑制・解消に取り組んでいる団体を対象に、他の団体の取組の参考となる事例を収集することを目的として、総務省の協力を得て実施した（調査期間：平成 20 年 1 月 30 日（水）～3 月 10 日（月））。取組ヒアリング調査では、表 1-1 に示す活動主体ごとに取組の内容やプロセス、特徴などを中心に把握した。

表 1-1 ヒアリング対象分野

活動主体	ヒアリング対象となる活動	具体例
地方公共団体	地方公共団体による個人情報適正活用に向けた啓発事例	パンフレットや事例集作成など地方公共団体の個人情報の適正活用に向けた啓発活動など
	地方公共団体による要援護者支援の現場における個人情報適正活用に向けた取組事例	要援護者名簿等の作成に係る個人情報の適正活用など
	地方公共団体による教育機関に対する個人情報適正活用に向けた啓発事例	公立教育機関に対する教育委員会等の個人情報の適正活用マニュアル作成など
教育機関	教育現場における個人情報適正活用に向けた取組事例	連絡網の作成など学校現場における個人情報の適正活用に向けた取組など
医療・福祉機関	医療・福祉現場における個人情報適正活用に向けた取組事例	医療・福祉現場における個人情報の適正活用に向けた取組など
地域団体	地域団体による個人情報適正活用に向けた啓発事例	地域における個人情報の適正活用に向けた啓発活動など
	地域団体による要援護者支援における個人情報適正活用に向けた取組事例	地域における要援護者名簿作成の取組など

(2) 都道府県アンケート調査

都道府県アンケート調査は、全国 47 都道府県を対象に、「過剰反応」の状況及びその対応策などを把握することを目的として行った。概要は以下のとおりであり、質問項目の詳細は巻末の添付資料を参照されたい。

調査対象：全国 47 都道府県

調査期間：平成 20 年 2 月 6 日（水）～2 月 22 日（金）

調査方法：郵送調査法

質問項目： 「過剰反応」の現状に関する項目：14 項目

「過剰反応」に対する取組状況：13 項目

「過剰反応」に対する今後の取組：3 項目 他

回収率：100%

1-3 本報告書の構成

本報告書は、全 3 章からなる。構成は以下のとおりである。

第 1 章では、報告書の概要として、調査の背景及び目的、調査内容などを示す。

第 2 章では、取組ヒアリング調査の結果を事例集としてまとめる。

第 3 章では、都道府県アンケート調査の結果をもとに、各都道府県における「過剰反応」の現状とその取組、今後の取組内容などをまとめ、「過剰反応」の全国的な状況を把握する。